

A-XIV-5

重度障害者の退院支援における課題

木沢記念病院中部療護センター

○田中陽子 遠山香織

【目的】自動車事故による重度の障害を負った患者の退院支援では、入院時面接の家族の意向と退院を控えた家族の意向が異なるケースが多い。家族面接を進めていく段階で、在宅生活の様々な不安を抱き移行が困難になるケースに着目し、在宅へ移行が可能であったケースと不可能となったケースを比較して、現状の社会福祉制度の中で、どのような環境が求められているかを検討したので報告する。【方法】H19.2～H20.2 の間に中部療護センターを退院した 25 名について、在宅、転院、施設入所となったケースに分類し、患者の年齢、主介護者の年齢と関係、生計維持者の年齢と関係を比較した。【結果】在宅へ移行できた 14 ケースは全て主介護者が仕事を辞め介護に専念できる環境を整えていた。また、主介護者と別の生計維持者が存在した。14 ケース中 2 ケースは主介護者と生計維持者が同一であったが生活に関わる費用を解決し在宅への移行が可能となった。転院となった 9 ケースでは、7 ケースが生計維持者と主介護者が同一であった。他に入院でのリハビリを強く希望される方や在宅での生活が回復への遠回りとなる考えが強いケースなどがあり転院となったケースもみられた。【考察】在宅生活への移行では、家族の介護負担が増すことは避けられないが、患者の状態以上に、経済的な負担や福祉サービス不足が要因となって、在宅復帰の可能性が遠く傾向が顕著であった。障害者自立支援法が施行されたが、現状の福祉制度の下で在宅生活を行なっていくための基本的な解決策は明確になっていない。退院支援については、このような状況を理解し、家族が安心して在宅へ移行できるよう、今まで以上に早い段階から家族の意向を聴きながら在宅へのイメージ作りを支援していくことが重要と思われる。また、家族の声にもっと耳を傾け、苦悩の声を社会化することや行政へ働きかけ、福祉サービスの供給量を最大限に増やしてもらえるよう努めることが MSW として重要な役割ではないだろうか。